



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東北特殊鋼株式会社  
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 宏

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0224-82-1010

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,814	△4.1	1,595	△14.6	1,532	△28.0	375	△65.3
27年3月期	18,566	10.0	1,867	36.2	2,129	44.0	1,080	20.9

(注) 包括利益 28年3月期 173百万円 (△87.1%) 27年3月期 1,349百万円 (48.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.85	—	2.1	6.1	9.0
27年3月期	143.53	—	6.3	8.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,801	17,893	72.1	2,376.65
27年3月期	25,419	17,840	70.2	2,369.55

(参考) 自己資本 28年3月期 17,893百万円 27年3月期 17,840百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,690	△914	△121	4,784
27年3月期	1,718	△1,812	△90	4,139

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	9.8	0.6
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	120	32.1	0.7
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		12.0	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△1.8	930	13.9	870	21.0	600	36.8	79.69
通期	17,800	△0.1	1,790	12.2	1,760	14.9	1,250	233.1	166.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,550,000 株	27年3月期	7,550,000 株
28年3月期	20,923 株	27年3月期	20,923 株
28年3月期	7,529,077 株	27年3月期	7,529,151 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,965	△5.6	900	△23.6	958	△32.3	△245	—
27年3月期	15,849	9.3	1,178	67.3	1,415	72.4	247	△55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△32.61	—
27年3月期	32.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	14,921		12,629		84.6	1,677.43		
27年3月期	16,084		13,152		81.8	1,746.90		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,629百万円 27年3月期 13,152百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・新興国の成長鈍化による輸出の伸び悩みや先行き不透明感の増す世界経済の影響から、企業の生産活動は弱含みの状況が続いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業におきましては、北米市場が拡大した一方で、軽自動車税増税の影響が長引いていることなどから国内需要は減少しており、受注環境は厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減による収益減少を抑制するためコスト削減と在庫調整を行うとともに、生産性の向上など企業体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、TOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. での販売が計画より遅れたことおよび当社の精密加工部門の業績が未だ改善しないことから、保有資産の評価見直しによる特別損失を計上しております。加えて鋼材部門においても自動車向けの生産・販売が低水準で推移した影響などにより、特殊鋼事業といたしましては大幅な減収減益となりました。

一方、不動産賃貸事業につきましては、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比752百万円減の17,814百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比597百万円減の1,532百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比705百万円減の375百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比769百万円減の15,574百万円、セグメント利益（営業利益）は275百万円減の484百万円となりました。

## ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比16百万円増の2,240百万円、セグメント利益（営業利益）は3百万円増の1,110百万円となりました。

## ②翌連結会計年度（平成29年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、北米景気的好調持続への期待がある一方で、在庫調整圧力の長期化や国内個人消費の回復遅れへの懸念から、先行きの不透明感は拭い切れません。

特殊鋼業界につきましては、主要ユーザーである自動車関連各社の海外現地調達化の方針が大きく変わることはないものとみられます。また成長鈍化が続く中国市場における各国企業間での競争が激化しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、翌連結会計年度の売上高は当連結会計年度に比べ14百万円減の17,800百万円、営業利益は同194百万円増の1,790百万円、経常利益は同227百万円増の1,760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同874百万円増の1,250百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ617百万円減少し、24,801百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が394百万円増加しております。
- ・受取手形及び売掛金が532百万円減少しております。
- ・減損損失の計上と減価償却等により有形固定資産が956百万円減少しております。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ670百万円減少し、6,907百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が364百万円減少しております。
- ・未払法人税等が263百万円減少しております。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益375百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、17,893百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.2%から1.9ポイント増加し、72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ644百万円増加し、4,784百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,690百万円の増加（前連結会計年度は1,718百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益916百万円に、プラス要因として減価償却費855百万円、減損損失603百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額743百万円、仕入債務の減少額353百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、914百万円の減少（前連結会計年度は1,812百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入599百万円、マイナス要因として、投資有価証券の取得による支出711百万円、有形固定資産の取得による支出664百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、121百万円の減少（前連結会計年度は90百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額120百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	71.6	70.2	72.1
時価ベースの自己資本比率（%）	36.5	42.1	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	22,632.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比2円増配の1株につき年間16円（中間配当8円、期末配当8円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

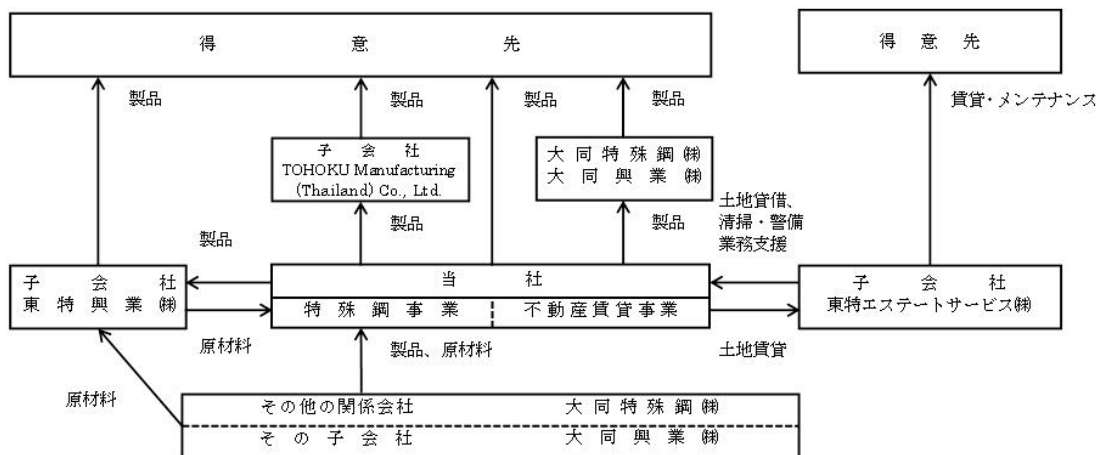
特殊鋼事業・・・・・・・・ 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼およびその子会社の大同興業を通じて仕入れており、大同特殊鋼および大同興業を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービスからは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業・・・・・・・・ 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービスに賃貸しております。東特エステートサービスは、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

- (2) 事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ（「財務・IR情報」ページ）  
[http://www.tohokusteel.com/pages/ir\\_top.htm](http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,289,727	3,684,126
受取手形及び売掛金	3,685,948	3,153,029
電子記録債権	107,771	271,265
有価証券	1,603,235	1,600,000
商品及び製品	420,344	555,733
仕掛品	1,118,144	1,043,522
原材料及び貯蔵品	675,902	705,677
繰延税金資産	202,201	158,174
その他	46,018	38,460
貸倒引当金	△235	△294
流動資産合計	11,149,058	11,209,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,010,949	5,636,329
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,040	1,317,400
工具、器具及び備品（純額）	86,775	76,069
土地	2,283,015	2,268,142
建設仮勘定	72,077	44,315
その他（純額）	—	2,548
有形固定資産合計	10,300,857	9,344,806
無形固定資産	69,307	143,629
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,575,655	3,652,612
従業員長期貸付金	2,471	966
繰延税金資産	129,794	159,216
その他	194,224	293,298
貸倒引当金	△2,259	△2,602
投資その他の資産合計	3,899,886	4,103,491
固定資産合計	14,270,051	13,591,927
資産合計	25,419,109	24,801,622



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,365	1,464,500
未払法人税等	486,195	222,691
賞与引当金	300,706	274,577
役員賞与引当金	8,750	3,610
その他	783,695	805,704
流動負債合計	3,408,712	2,771,083
固定負債		
繰延税金負債	31,530	—
長期預り金	3,724,486	3,724,486
修繕引当金	297,414	323,697
環境対策引当金	68,000	34,000
退職給付に係る負債	36,705	42,795
その他	11,750	11,601
固定負債合計	4,169,885	4,136,580
負債合計	7,578,598	6,907,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	15,869,990	16,124,842
自己株式	△18,042	△18,042
株主資本合計	17,240,441	17,495,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,489	318,700
為替換算調整勘定	132,579	79,964
その他の包括利益累計額合計	600,069	398,664
純資産合計	17,840,511	17,893,958
負債純資産合計	25,419,109	24,801,622

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	18,566,946	17,814,708
売上原価	15,329,977	14,841,482
売上総利益	3,236,969	2,973,225
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	328,687	293,682
給料及び手当	351,698	382,668
退職給付費用	14,023	14,059
賞与引当金繰入額	65,467	64,116
役員賞与引当金繰入額	8,750	3,610
その他	601,039	619,709
販売費及び一般管理費合計	1,369,666	1,377,845
営業利益	1,867,302	1,595,379
営業外収益		
受取利息	31,064	24,765
受取配当金	29,604	26,964
仕入割引	27,165	28,295
為替差益	164,867	—
環境対策引当金戻入益	—	34,000
その他	44,342	20,731
営業外収益合計	297,044	134,757
営業外費用		
売上割引	13,281	10,665
支払手数料	5,993	5,178
診療所会計損失	5,104	5,148
為替差損	—	168,303
その他	10,746	8,747
営業外費用合計	35,126	198,043
経常利益	2,129,221	1,532,093
特別利益		
投資有価証券売却益	87,727	—
特別利益合計	87,727	—
特別損失		
減損損失	490,671	603,735
ソフトウェア開発中断損失	—	11,404
その他	2,891	—
特別損失合計	493,562	615,140
税金等調整前当期純利益	1,723,385	916,953
法人税、住民税及び事業税	784,456	478,259
法人税等調整額	△141,736	63,376
法人税等合計	642,719	541,635
当期純利益	1,080,666	375,317
親会社株主に帰属する当期純利益	1,080,666	375,317

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,080,666	375,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,597	△148,789
為替換算調整勘定	82,114	△52,614
その他の包括利益合計	268,712	△201,404
包括利益	1,349,378	173,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349,378	173,913

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	14,879,674	△17,848	16,250,319
当期変動額					
剰余金の配当			△90,350		△90,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,080,666		1,080,666
自己株式の取得				△193	△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	990,315	△193	990,122
当期末残高	827,500	560,993	15,869,990	△18,042	17,240,441

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	280,892	50,464	331,356	16,581,675
当期変動額				
剰余金の配当				△90,350
親会社株主に帰属する当期純利益				1,080,666
自己株式の取得				△193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,597	82,114	268,712	268,712
当期変動額合計	186,597	82,114	268,712	1,258,835
当期末残高	467,489	132,579	600,069	17,840,511

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	15,869,990	△18,042	17,240,441
当期変動額					
剰余金の配当			△120,465		△120,465
親会社株主に帰属する当期純利益			375,317		375,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	254,852	－	254,852
当期末残高	827,500	560,993	16,124,842	△18,042	17,495,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	467,489	132,579	600,069	17,840,511
当期変動額				
剰余金の配当				△120,465
親会社株主に帰属する当期純利益				375,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,789	△52,614	△201,404	△201,404
当期変動額合計	△148,789	△52,614	△201,404	53,447
当期末残高	318,700	79,964	398,664	17,893,958

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,723,385	916,953
減価償却費	909,780	855,220
ソフトウェア開発中断損失	—	11,404
減損損失	490,671	603,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△827	401
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,373	△26,128
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,700	△5,140
修繕引当金の増減額(△は減少)	31,417	26,283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,230	6,090
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△34,000
受取利息及び受取配当金	△60,668	△51,730
支払手数料	5,993	5,178
為替差損益(△は益)	△120,711	140,625
投資有価証券売却損益(△は益)	△84,835	△107
売上債権の増減額(△は増加)	△796,243	351,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△549,202	△98,274
仕入債務の増減額(△は減少)	610,041	△353,724
未払消費税等の増減額(△は減少)	118,304	△89,998
その他の資産の増減額(△は増加)	411	4,030
その他の負債の増減額(△は減少)	2,526	117,722
その他	3,258	5,428
小計	2,337,604	2,385,282
利息及び配当金の受取額	61,518	53,904
法人税等の支払額	△674,816	△743,052
その他	△5,993	△5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,312	1,690,880
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△450,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	100,000	599,975
有形固定資産の取得による支出	△757,163	△664,472
無形固定資産の取得による支出	△37,502	△95,562
投資有価証券の取得による支出	△2,585,719	△711,754
投資有価証券の売却による収入	1,255,779	5,384
投資有価証券の償還による収入	212,500	300,961
従業員に対する貸付けによる支出	△2,743	△1,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,750	2,825
その他	200	△910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812,900	△914,871
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△193	—
配当金の支払額	△90,531	△120,569
その他	—	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,725	△121,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,917	△10,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,395	644,397
現金及び現金同等物の期首残高	4,266,124	4,139,729
現金及び現金同等物の期末残高	4,139,729	4,784,126

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

（会計上の見積りの変更）

（環境対策引当金）

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上していましたが、PCB廃棄物に関して民間業者での処理が可能となったことを契機に、処理費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入益として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,000千円増加しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,551千円減少し、法人税等調整額が24,267千円、その他有価証券評価差額金が7,715千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	16,343,495	2,223,450	18,566,946	(-)	18,566,946
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,343,495	2,223,450	18,566,946	(-)	18,566,946
セグメント利益又は損失(△)	760,351	1,106,951	1,867,302	(-)	1,867,302
セグメント資産	10,806,536	9,199,422	20,005,958	5,413,150	25,419,109
その他の項目					
減価償却費	615,416	294,364	909,780	(-)	909,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	897,109	32,285	929,394	(-)	929,394

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産(5,413,150千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	15,574,380	2,240,327	17,814,708	(-)	17,814,708
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,574,380	2,240,327	17,814,708	(-)	17,814,708
セグメント利益又は損失 (△)	484,830	1,110,549	1,595,379	(-)	1,595,379
セグメント資産	9,958,841	9,709,159	19,668,001	5,133,621	24,801,622
その他の項目					
減価償却費	561,259	293,960	855,220	(-)	855,220
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	777,191	5,688	782,880	(-)	782,880

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,133,621千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
2. セグメント利益又は損失（△）の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,369.55	2,376.65
1株当たり当期純利益金額（円）	143.53	49.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,080,666	375,317
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	1,080,666	375,317
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,151	7,529,077

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の異動

本日開催の取締役会において、役員の異動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成28年6月29日開催予定の第112回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定でございます。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取 締 役            山 本 博 行            （現 当社複合加工事業部精密加工工場長）

・退任予定取締役

常務取締役            佐々木 茂 範

取 締 役            武 田 裕 正

③ 異動予定日

平成28年6月29日

（ご参考）

新 任 取 締 役 候 補 者 の 略 歴

	山 本 博 行            （生年月日 昭和36年12月16日）
平成20年6月	大同特殊鋼株式会社鋼材事業部川崎工場長
平成24年4月	同社機能材料製品本部ステンレス・高合金事業部星崎工場長
平成27年10月	当社複合加工事業部精密加工工場長（現任）

以上